

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第33期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 事業の内容 | 4 |
| 3. 関係会社の状況 | 4 |
| 4. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | 10 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 13 |
| 5. 研究開発活動 | 13 |
| 第3 設備の状況 | 14 |
| 1. 主要な設備の状況 | 14 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 14 |
| 第4 提出会社の状況 | 15 |
| 1. 株式等の状況 | 15 |
| 2. 株価の推移 | 19 |
| 3. 役員の状況 | 20 |
| 第5 経理の状況 | 21 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 22 |
| 2. 中間財務諸表等 | 49 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 63 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 64 |

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第33期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社電通国際情報サービス

【英訳名】 Information Services International-Dentsu, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 紘一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目17番1号

【電話番号】 03(6713)6160

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井 次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目17番1号

【電話番号】 03(6713)6160

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第31期中 | 第32期中 | 第33期中 | 第31期 | 第32期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 32,208 | 34,209 | 35,012 | 68,693 | 75,171 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | 139 | △14 | 1,253 | 2,790 | 3,619 |
| 中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) (百万円) | △20 | △221 | 394 | 1,274 | 1,564 |
| 純資産額 (百万円) | 30,184 | 30,800 | 32,263 | 31,338 | 32,212 |
| 総資産額 (百万円) | 49,149 | 49,625 | 50,497 | 49,955 | 50,725 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 926.35 | 939.15 | 982.74 | 961.79 | 982.03 |
| 1株当たり中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) (円) | △0.62 | △6.80 | 12.10 | 39.11 | 48.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 61.4 | 61.7 | 63.4 | 62.7 | 63.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,961 | 463 | 3,515 | 2,614 | 2,025 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △875 | △544 | △810 | 1,787 | △1,753 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △371 | △360 | △326 | △698 | △687 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円) | 8,354 | 11,002 | 13,416 | 11,420 | 11,042 |
| 従業員数 (名) | 1,853 | 2,044 | 2,223 | 1,874 | 2,106 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第31期、第32期及び第33期中は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間 (当期) 純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第31期中及び第32期中は、中間純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第31期中 | 第32期中 | 第33期中 | 第31期 | 第32期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 24,730 | 26,849 | 27,267 | 53,218 | 58,397 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | 232 | △276 | 1,188 | 2,335 | 2,320 |
| 中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) (百万円) | 102 | △171 | 588 | 2,481 | 1,253 |
| 資本金 (百万円) | 8,180 | 8,180 | 8,180 | 8,180 | 8,180 |
| 発行済株式総数 (株) | 32,591,240 | 32,591,240 | 32,591,240 | 32,591,240 | 32,591,240 |
| 純資産額 (百万円) | 29,130 | 30,617 | 31,854 | 31,329 | 31,629 |
| 総資産額 (百万円) | 43,915 | 45,846 | 48,523 | 47,013 | 47,569 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 894.02 | 939.64 | 977.63 | 961.48 | 970.72 |
| 1株当たり中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) (円) | 3.13 | △5.27 | 18.06 | 76.14 | 38.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 20.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 66.3 | 66.8 | 65.6 | 66.6 | 66.5 |
| 従業員数 (名) | 878 | 997 | 1,084 | 900 | 1,005 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第31期中、第31期、第32期及び第33期中は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間 (当期) 純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第32期中は、中間純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類 | 従業員数（名） |
|--------|---------|
| 情報サービス | 2,223 |

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（名） | 1,084 |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されておきませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復基調が継続いたしました。当社グループを取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資意欲は、特に金融業で旺盛である等、総じて堅調に推移いたしました。一方、品質、機能、納期ならびに価格等への顧客の要請は依然強く、価値あるソリューションの提案と実行力が一層求められる状況になっております。

このような経営環境のもと、当中間期における当社グループの連結売上高は、当社単体に加え、株式会社ISIDインターテクノロジーおよび米国現地法人ならびに上海現地法人等の増収が寄与し、35,012百万円（前年同期比102.3%）と前年同期比増収となりました。

利益面では、当社単体に加え、一部グループ会社においても売上総利益率が改善した結果、連結売上総利益が前年同期比増益となりました。この結果、販売費及び一般管理費が、主として人件費および研究開発費の増加により前年同期比増加したものの、連結営業利益は、1,122百万円（前年同期連結営業損失203百万円）、連結経常利益は、1,253百万円（前年同期連結経常損失14百万円）と大幅な増益となりました。連結中間純利益につきましても、一部ソフトウェア製品の減損等を特別損失に計上したものの、394百万円（前年同期連結中間純損失221百万円）と増益となりました。

当社単体の売上高は、27,267百万円（前年同期比101.6%）となりました。システム開発は、前期にサービス業向け大規模開発案件が完了したものの、金融業向けに売上が拡大した結果、前年同期並みを維持いたしました。また、内部統制コンサルティングおよび関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことに加え、製造業向け製品データ管理（PDM）ソフトウェア等も技術支援サービスを中心に前年同期比拡大したことで、ソフトウェア製品およびソフトウェア商品は前年同期比増収となりました。

利益面では、不採算案件防止の施策徹底やプロジェクトマネジメントの強化等によりシステム開発の収益性が改善したこと等に加え、収益性の高いソフトウェア製品の増収により、売上総利益は前年同期比増益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主として人員増に伴い人件費が増加したものの、外注費の削減等により前年同期並みに抑制いたしました。この結果、営業利益は943百万円（前年同期営業損失518百万円）、経常利益は1,188百万円（前年同期経常損失276百万円）と前年同期比大幅に改善いたしました。特別増益につきましては、平成19年6月に株式会社アルゴ21の当社所有株式を全株売却したことによる株式売却益を特別利益に計上した一方、一部ソフトウェア製品の減損等を特別損失に計上いたしました。この結果、中間純利益は588百万円（前年同期中間純損失171百万円）と前年同期比増益となりました。

サービス品目別営業状況

当中間期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別営業状況は以下のとおりであります。

(a) 当社グループのサービス品目別売上の内訳

| 区分 | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前年 同期比 (%) |
|--------------|-------------|--|--------|--|--------|------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 情報 サービス | システム開発 | 12,372 | 36.2 | 13,507 | 38.6 | 109.2 |
| | ソフトウェア製品 | 1,917 | 5.6 | 2,012 | 5.7 | 105.0 |
| | 情報処理・通信サービス | 2,132 | 6.2 | 2,202 | 6.3 | 103.3 |
| | 計 | 16,422 | 48.0 | 17,722 | 50.6 | 107.9 |
| 情報関連 商品販売 | ソフトウェア商品 | 14,176 | 41.4 | 14,353 | 41.0 | 101.2 |
| | 情報機器販売 | 3,518 | 10.3 | 2,820 | 8.1 | 80.2 |
| | その他 | 92 | 0.3 | 116 | 0.3 | 126.1 |
| | 計 | 17,786 | 52.0 | 17,289 | 49.4 | 97.2 |
| 合計 | | 34,209 | 100.0 | 35,012 | 100.0 | 102.3 |

(b) 当社単体のサービス品目別売上の内訳

| 区分 | | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前年 同期比 (%) |
|--------------|-------------|--|--------|--|--------|------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 情報 サービス | システム開発 | 10,075 | 37.5 | 9,926 | 36.4 | 98.5 |
| | ソフトウェア製品 | 1,154 | 4.3 | 1,319 | 4.9 | 114.3 |
| | 情報処理・通信サービス | 1,875 | 7.0 | 1,965 | 7.2 | 104.8 |
| | 計 | 13,105 | 48.8 | 13,211 | 48.5 | 100.8 |
| 情報関連 商品販売 | ソフトウェア商品 | 11,180 | 41.6 | 11,878 | 43.6 | 106.2 |
| | 情報機器販売 | 2,508 | 9.4 | 2,107 | 7.7 | 84.0 |
| | その他 | 54 | 0.2 | 69 | 0.2 | 127.8 |
| | 計 | 13,743 | 51.2 | 14,055 | 51.5 | 102.3 |
| 合計 | | 26,849 | 100.0 | 27,267 | 100.0 | 101.6 |

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、13,507百万円（前年同期比109.2%）となりました。

当社単体におきましては、サービス業向け大規模開発案件が前期に完了したものの、金融業向けにシステム統合や既存システム再構築等を中心として売上高が拡大したことで、9,926百万円（前年同期比98.5%）と前年同期並みを維持いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークス、米国現地法人および上海現地法人等で金融業向けを中心に売上高が拡大し、グループ全体で前年同期比増収となりました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体におけるソフトウェア製品売上高は、2,012百万円（前年同期比105.0%）となりました。

当社単体におきましては、連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」が好調に推移したほか、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」の販売も堅調であり、この結果、売上高は1,319百万円（前年同期比114.3%）となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスで若干減収となったものの、グループ全体では前年同期比増収となりました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体における情報処理・通信サービス売上高は、2,202百万円（前年同期比103.3%）となりました。

当社単体におきましては、主として前期より新規事業として金融業向けに提供を開始した、米国IntraLinks, Inc.（イントラリンクスリンク）のシンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces（オンデマンドワークスペース）」の売上が拡大したことで、売上高は1,965百万円（前年同期比104.8%）となりました。

グループ会社におきましても堅調に推移した結果、グループ全体で前年同期比増収となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体におけるソフトウェア商品売上高は、14,353百万円（前年同期比101.2%）となりました。

当社単体におきましては、内部統制システム構築に関するコンサルティングやツール販売が前年同期比拡大いたしました。また、製造業向け製品開発管理（PLM）システムの構築、ならびに基幹業務（ERP）システムのライセンス販売等が拡大したことで、売上高は11,878百万円（前年同期比106.2%）となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスおよび株式会社ISIDテクノソリューションズの売上が減少したものの、グループ全体では前年同期比増収となりました。

情報機器販売

当社グループ全体における情報機器販売売上高は、2,820百万円（前年同期比80.2%）となり、当社単体におきましては、2,107百万円（前年同期比84.0%）と前年同期比減収となりました。

その他

当社グループ全体のその他売上高は、116百万円（前年同期比126.1%）となり、当社単体におきましては、69百万円（前年同期比127.8%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当中間期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業の営業状況は、以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向け売上高は、前年同期比拡大いたしました。

当社単体におきましては、システム統合案件あるいは市場系システムやインターネットバンキングシステム等の既存システム再構築案件等を中心として、複数の大手銀行向けにシステム開発が拡大いたしました。また、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」の販売も好調に推移し、当中間期において、新規顧客1行より受注を獲得、累計ユーザ数は35行となりました。

さらに、前期から新規サービスとして展開している、米国IntraLinks, Inc.のシンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces」につきましても売上が拡大いたしました。

この結果、当社単体における金融業向け売上高は前年同期を大きく上回ることとなりました。グループ会社におきましては、米国現地法人および上海現地法人が金融業向けに売상을伸ばし、グループ全体の売上高は前年同期比拡大いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向け売上高は、前年同期比減少いたしました。

当社単体におきましては、製品設計（CAD）、解析（CAE）および製品データ管理（PDM）等の製品設計開発支援ソフトウェア分野の売上が前年同期比微増となりました。

CAD分野につきましては、既存CADソフトウェア「I-deas（アイディアス）」から新CADソフトウェア「NX（エヌエックス）」への移行を進める中で発生した移行初期における不具合は6月末に収束し、システム移行を行う顧客に対する技術支援売上は前年同期比増収となりました。また、「NX」のライセンス売上につきましても前年同期比拡大いたしました。しかしながら、「I-deas」のライセンス売上が縮小する等の結果、CAD分野の売上に つきましては前年同期並みに留まりました。CAE分野につきましても、一部の主力商品にはマーケットの一巡感があり、売上高は前年同期並みに留まりました。

一方、PDM分野につきましては、「NX」への移行を機に、製品設計データまたは解析データなどを効率的に管理するデータ管理（PDM）ソフトウェアの導入が進み、売上が前年同期比拡大いたしました。この結果、製造業向け製品設計開発支援ソフトウェア分野全体の売上高が前年同期比拡大いたしました。

加えて、製造業向けに、内部統制システム構築に関するコンサルティングならびに関連ツール、基幹業務（ERP）システムおよび連結会計システム等の販売や導入支援等が好調に推移いたしました。この結果、当社単体の製造業向け売上高は、前年同期比微増となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズが、CADならびに生産準備（CAM）ソフトウェアの販売が伸び悩んだことで、前年同期比減収となりました。この結果、グループ全体の製造業向け売上高は前年同期比減収となりました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向け売上高は、前年同期比減少いたしました。

当社単体におきまして、主に前期に大型のシステム開発が完了したことにより前年同期比減収となり、この結果グループ全体につきましても前年同期比減収となりました。

流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通業およびその他業種向け売上高は、前年同期比減少いたしました。

当社単体におきまして、主要顧客向けの運用サービスは安定的に推移したものの、システム開発が前年同期に比して減少したため、売上高が減収となり、グループ全体につきましても前年同期比減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,373百万円増加し、13,416百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益（1,081百万円）、売上債権の減少（5,511百万円）、前受金の増加（1,473百万円）等を計上した一方、主としてたな卸資産の増加（△2,020百万円）、前渡金の増加（△1,012百万円）、法人税等の支払（△1,722百万円）等があった結果、資金は3,515百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、たな卸資産の増加（△1,320百万円）、法人税等の支払の増加（△1,139百万円）があったものの、税金等調整前中間純利益の増加（1,136百万円）、売上債権の減少（4,664百万円）等の影響により、3,052百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入（231百万円）等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△826百万円）、投資有価証券の取得による支出（△88百万円）、有形固定資産の取得による支出（△63百万円）等により、資金は810百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の売却による収入の増加（212百万円）等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の増加（△300百万円）、投資有価証券の取得による支出の増加（△79百万円）等により、266百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払（△325百万円）により、資金は326百万円の減少となりました。

これは前年同期（主として配当金の支払（△324百万円）により360百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|--------|--|----------|
| | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
| システム開発 | 15,388 | 115.0 |
| 合計 | 15,388 | 115.0 |

(注) 1. 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | |
|--------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
| システム開発 | 14,944 | 107.5 | 4,008 | 111.8 |
| 合計 | 14,944 | 107.5 | 4,008 | 111.8 |

(注) 1. 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|-------------|--|----------|
| | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
| システム開発 | 13,507 | 109.2 |
| ソフトウェア製品 | 2,012 | 105.0 |
| 情報処理・通信サービス | 2,202 | 103.3 |
| 情報サービス 計 | 17,722 | 107.9 |
| ソフトウェア商品 | 14,353 | 101.2 |
| 情報機器販売 | 2,820 | 80.2 |
| その他 | 116 | 126.1 |
| 情報関連商品販売 計 | 17,289 | 97.2 |
| 合計 | 35,012 | 102.3 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|--------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 株式会社電通 | 7,020 | 20.5 | 5,965 | 17.0 |

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年11月に、『「IT Solution Innovator」ISID』の実践』『収益性の回復』『成長路線への復帰』を目指す中期経営計画を発表し、最終年度の平成20年3月期の業績目標を、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円といたしました。

当中間連結会計期間における、主な施策の実施状況は以下の通りであります。

① 事業ポートフォリオの再構築

当社グループは、売上高の積極的拡大を図りつつ、利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品のライセンスおよび保守を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めることで、さらなる収益性の向上を図ることに取り組んでまいりました。

また、開発リスクの低減を図るため、人的サービス系事業の売上高につきましては、その構成比に関し、パッケージをコアとした開発の売上高比率を高め、個別受託開発の売上高比率を相対的に低下させることといたしております。

しかしながら、当中間期におきましては、主に金融業向けシステム開発および内部統制コンサルティング等が前年同期比拡大したことにより、人的サービス系事業の売上高構成比が52%（前年同期比3ポイント拡大）となりました。一方、主としてCADおよびCAEソフトウェアライセンス等の販売が伸び悩んだこともあり、パッケージ販売系事業の売上高構成比は、41%（前年同期比4ポイント低下）となりました。

② 既存市場の拡大

金融業向けソリューション市場

金融業向けソリューション市場におきましては、旺盛な情報化投資需要が継続しております。

このような中、当中間期におきましては、大手銀行向けにシステム統合や市場系システム、インターネットバンキングシステムの更改等のほか、海外店向けのシステム構築やコンサルティングサービス等を実施するなど顧客深耕を図りました。一方、融資業務支援システムとして既に地方銀行全体の約30%のシェアを獲得している、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」については、新規顧客1行から受注を獲得し、累計ユーザ数は35行となりました。信用金庫向けには、当中間期2行への導入が完了し、更なる受注の獲得に向けて積極的に営業を展開しております。

また、シンジケートローン文書管理サービスとして、前期より提供を開始した米国Intralinks, Inc.の「On-Demand Workspaces」について、新たに企業買収・合併（M&A）を対象とした文書管理サービスの提供を検討するなど、金融業向けサービスの拡大が順調に進展いたしました。

製造業向けソリューション市場

製造業向けソリューション市場におきましては、製品設計開発分野における高機能（ハイエンド）CADソフトウェアおよび一部のCAEソフトウェアは広く普及が進んだ結果、新規の需要拡大が難しくなりつつあります。

このような中、新CADソフトウェア「NX」が新たに数社の中堅企業に基幹CADとして採用される成果をあげました。また、10月にはキヤノン株式会社において、キヤノングループ全事業部門の製品開発プロセス革新を実現する次世代基幹PLMシステムとして「NX」および製品開発管理ソリューション「Teamcenter（チームセンター）」の採用が決定されました。「NX」の移行初期における不具合は6月末に収束し、新規ライセンス販売は、前期を上回る推移となっております。当社といたしましては、さらに効率的にシステムの移行作業を推進するとともに、ソフトウェア販売および技術支援サービス売上高の拡大を図ってまいります。

また、CAEソフトウェアの販売は伸び悩むこととなったものの、コンピュータ解析の活用に対する顧客の需要は強く、解析に関するコンサルティングおよび解析業務のアウトソース需要も発生しております。顧客の課題は、製品開発プロセスの中で個々に独立した課題解決のツールとしてのソフトウェア導入という段階からソフトウェアの効果的活用や製品開発プロセス全体の最適化という段階に進化しつつあり、顧客に対しては製品のライフサイクル全体を見通したソリューション提案が求められるようになっております。

当社といたしましては、「NX」「Teamcenter」等の新しいソフトウェアの販売を推進する一方、顧客の課題である製品開発プロセスの最適化を実現するソリューションの提案力強化を図ってまいります。また、プロセス改革コンサルティングを提供する株式会社アイティアイディコンサルティングおよび金型設計等生産準備ソリューションに強みを持つ株式会社ISIDテクノソリューションズ、解析コンサルティングサービスを提供する株式会社エステック等のグループ各社との連携も、より一層強化し、顧客ニーズに対し、積極的に応えてまいります。

クロスインダストリー・ソリューション市場

クロスインダストリー・ソリューション（会計・人事等、様々な業種の共通業務に適用されるソリューション

ン) 市場につきましては、決算早期化、四半期開示対応、内部統制対応といった制度対応ニーズを背景に、当中間期において、「STRAVIS」については、国内37社の他、韓国向けにも営業活動を推進しております。また、グループ会社におきましても、株式会社ブレインワークスの人事管理システム「POSITIVE (ポジティブ)」について顧客基盤を拡大しております。

今後も、当社グループといたしましては、継続してソリューションの強化に努め、積極的な営業展開を図ってまいります。

③ 新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューション市場

マーケティング業務ソリューションにつきましては、米国Unica Corporation (ユニカコーポレーション) のソフトウェア「Affinium (アフィニウム)」について、当中間期に通信販売会社1社より受注を獲得し、累計ユーザ数3社となりました。今後も、金融機関、通信販売会社等を中心に積極的な営業活動を推進してまいります。

消費財業界向けソリューション市場

消費財業界向け商品開発プロセス支援ソリューションの市場開拓につきましては、当中間期におきまして、新たに米国Engenuity PLM LLC (エンジニユイティピーエルエムエルエルシー) と処方設計支援ソリューション「Engenuity (エンジニユイティ)」の販売代理店契約を締結いたしました。

米国Siemens PLM Software Inc. (シーメンスピーエルエムソフトウェアインク) のソフトウェア「Teamcenter-CPG (チームセンターシーピージー)」とともに、今後積極的な営業活動を推進してまいります。

内部統制対応ソリューション市場

内部統制システム整備に関するコンサルティングからITソリューションの提供まで、幅広いニーズに応える内部統制総合支援サービスを提供しております。

当中間期において、新たに2社よりコンサルティングサービスを受注し、コンサルティングサービス提供の実績は累計13社となりました。また、文書化ツール「iGrafx (アイグラフィックス)」等の販売も好調に推移いたしました。

オープンソースのビジネスアプリケーション適用

オープンソースのビジネスアプリケーションへの適用にも取り組みました。当中間期にはオープンソースのJava開発フレームワークである「Seasar2 (シーサーツー)」をベースとして、金融業務アプリケーションの開発をサポートする開発基盤を構築し、自社製品の開発や市場系アプリケーション開発に適用しました。今後も開発基盤の機能拡張や開発プロセスの改善を行ない、金融業務システムの開発環境の充実・高度化・スリム化を推進してまいります。

④ 研究開発投資の積極推進

当中間期における当社グループの研究開発投資額は、702百万円(前年同期比129.8%)と前年同期比拡大し、ソフトウェア製品の機能追加開発ならびに新規開発、さらに新技術の研究等に積極的に取り組みました。

当社単体では、既存ソフトウェア製品に対する投資として、「RiskTaker」、「STRAVIS」、製造業向け開発プロジェクト管理システム「Q-style (キュースタイル)」等の機能追加開発を実施いたしました。

新規ソリューション開発としては、「流動性管理システム」次世代RTGS (アールティージーエス) 対応、「On-Demand Workspaces」M&A文書管理サービス等の開発投資を実施いたしました。また、オープンソースソフトウェアに関する研究、3次元仮想世界「SECOND LIFE (セカンドライフ)」のビジネス利用に関する研究、金融業向けソリューションの研究等を実施いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスが、「POSITIVE」、金融機関向け統合CRMシステム「e-MARKETBRAIN (イーマーケットブレイン)」等の機能追加開発を実施したほか、株式会社ISIDテクノソリューションズにおきましても、金型設計システム「Mold Planner (モールドプランナー)」の機能強化開発、株式会社アイティアイディコンサルティングにおきましては、コンサルティング手法の研究開発等を実施いたしました。

⑤ 業務プロセス改善

当社は、不採算案件の発生を未然に防止するため、リスクの早期発見と対処を目的としたレビューボード(レビュー会議)およびその運営を監視するPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)委員会、ならびに常勤取締役会による顧客提案の事前承認制度等を定め徹底して取り組んでまいりました。特に、前期からは受注前

の段階から開発・納品・計上・回収までのワークフローを整備して受注案件のステータスの可視化を進めたことで、リスク管理のさらなる強化を図りました。

また、PMP（プロジェクトマネジメントプロフェッショナル）有資格者の増加を図った他、CMMI（注）の定着に向けて開発プロセスの標準化に取り組む等、個人ならびに組織のプロジェクト管理能力の強化を図っております。

この結果、当中間期におきましては、不採算案件の発生を防ぐことができ、収益性の向上に寄与いたしました。今後も当社グループといたしましては、引き続き不採算案件の発生防止に徹底して取り組んでまいります。

（注）CMMI（Capability Maturity Model Integration：能力成熟度モデル統合版）とは、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を5段階で評価・判定するモデルで、国際標準的な指標となっています。

⑥ コスト構造の変革

外注費の最適化を図るべく、協力会社への発注形態や発注規模等の見直しを進めております。

また、中国を中心としたオフショア開発への取組みにつきましては、発注規模は通期で1,000人月を超える規模（前期比約2倍）となる見込みです。社外原価の抑制を図る施策として、今後も積極的に推進してまいります。

さらに、当社グループ社員につきましては、経済産業省が定めたITSS（ITスキル標準）に基づいてスキル評価の標準化を実施し、人的リソースの一元的把握を可能とすることで、グループ全体のリソース構成の最適化ならびにコスト構造の改善を図る計画であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の異動はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動については、連結財務諸表提出会社および子会社において、主としてアプリケーション・ソフトウェア製品開発に注力してまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、349百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

- (1) 「流動性管理システム」の次世代RTGS対応開発
日本銀行の大口決済システム「日銀ネット」の即時グロス決済(RTGS)に対応した決済管理システム「流動性管理システム」について、次世代RTGS対応を実施しました。
- (2) 製品設計開発業務コンサルティング手法の研究開発
製造業の製品設計開発業務について、開発プロセスを中心としたシステム化および人材育成も含めたコンサルティング手法の研究開発を実施しております。
- (3) 「On-Demand Workspaces」M&Aサービス
シンジケートローン文書管理サービスとして展開している米国IntraLinks, Inc.の「On-Demand Workspaces」を利用した新サービスとして、企業買収・合併(M&A)向けサービスの提供を開始するための体制を整備しました。
- (4) ワンセグ用コンテンツ制作システムの開発
朝日放送株式会社と共同で、ワンセグ・サービスのデータ放送コンテンツの制作・運用システムの開発を実施しております。
- (5) 3次元仮想世界「SECOND LIFE」研究
3次元仮想世界「SECOND LIFE(セカンドライフ)」のビジネス利用に関する研究を実施しております。
- (6) 画面定義の自動生成ツール「Coraleef(コーラリーフ)」開発
企業において過去に開発されたシステムの更改ニーズが強いことから、当社の業務提携先である株式会社エリジオンとの共同研究を行い、Visual BasicやDelphiで作られたアプリケーションの画面設計情報を元に、Adobe AIRやAdobe Flexによる画面定義を自動生成するツールを開発しました。
- (7) システム開発品質向上の技術研究
システム開発力の向上を目指し、プログラムコードの品質を高めるための解析技術、テスト技術を研究し、開発現場での利用を考慮した技法、体系を開発しております。
- (8) Seasarファウンダーションへの役務提供
日本のオープンソース分野の活動が興隆することを目指し、日本発のオープンソースの軽量なフレームワークであるSeasar 2の開発コミュニティに社員の役務提供を実施しております。
- (9) ブロードバンドアプリケーションの技術研究
独立行政法人情報通信研究機構(NICT)と、ギガビット研究ネットワーク(JGN2)の共同研究を実施し、高画質・高精細な映像を高速に伝送するアプリケーション(遠隔会議、遠隔授業など)のビジネスへの活用を推進しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,000,000 |
| 計 | 98,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 32,591,240 | 32,591,240 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 32,591,240 | 32,591,240 | — | — |

(注) 提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

| 株主総会の特別決議日 (平成13年6月28日) | | |
|--|--------------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
| 新株引受権の数(個) | — | — |
| 新株引受権のうち自己新株引受権の数(個) | — | — |
| 新株引受権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株引受権の目的となる株式の数(株) | 100,000 (注)1 | 同左 |
| 新株引受権の行使時の払込金額(円) | 5,843 (注)2 | 同左 |
| 新株引受権の行使期間 | 平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで | 同左 |
| 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 5,843 (注)2 資本組入額 2,922 | 同左 |
| 新株引受権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株引受権の譲渡に関する事項 | (注)3 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

- (ii) 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日（平成14年6月25日） | | |
|--|-----------------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成19年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年11月30日） |
| 新株予約権の数（個） | 1,160（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 116,000（注）1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり1,700（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1,700 資本組入額 850 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2. (2) ①の規定を準用する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の(1)の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、旧商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

- ② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。
- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 32,591,240 | — | 8,180 | — | 15,285 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 株式会社電通 | 東京都港区東新橋1-8-1 | 20,129 | 61.76 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 1,147 | 3.52 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 558 | 1.71 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 545 | 1.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 533 | 1.63 |
| 電通国際情報サービス持株会 | 東京都港区港南2-17-1 | 475 | 1.45 |
| シージーエムエルロンドンエクイティ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14) | 250 | 0.76 |
| ドイチェバンクアーゲーロンドンピービーノトリティークライアント613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社) | TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー) | 228 | 0.70 |
| バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部) | 152 | 0.46 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本茅場町1-2-10 | 136 | 0.41 |
| 計 | — | 24,157 | 74.12 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,400 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 32,534,900 | 325,124 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,940 | — | — |
| 発行済株式総数 | 32,591,240 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 325,124 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数225個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス | 東京都港区港南2- 17-1 | 7,400 | — | 7,400 | 0.02 |
| 計 | — | 7,400 | — | 7,400 | 0.02 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,316 | 1,361 | 1,333 | 1,287 | 1,199 | 1,190 |
| 最低(円) | 1,221 | 1,203 | 1,207 | 1,119 | 1,053 | 1,065 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職(職名)の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--|-----|--|-------|------------|
| 取締役 | 製造ソリューション事業部担当 製造ソリューション事業部長委嘱 | 取締役 | 製造ソリューション事業部担当 | 桜井 仁司 | 平成19年10月1日 |
| 取締役 | 金融ソリューション事業部、エンタープライズソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、戦略ビジネス事業部、コーポレートIT室担当 | 取締役 | 金融ソリューション事業部、エンタープライズソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、戦略ビジネス事業部担当 | 市川 建志 | 平成19年10月1日 |

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,713 | | 3,238 | | 2,843 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | 16,559 | | 14,643 | | 20,154 | |
| 3 有価証券 | | 10 | | — | | — | |
| 4 たな卸資産 | | 2,190 | | 3,026 | | 1,000 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,491 | | 1,590 | | 1,121 | |
| 6 前渡金 | | 4,473 | | 4,670 | | 3,658 | |
| 7 預け金 | | 8,288 | | 10,178 | | 8,199 | |
| 8 その他 | | 562 | | 542 | | 454 | |
| 貸倒引当金 | | △66 | | △58 | | △32 | |
| 流動資産合計 | | 36,221 | 73.0 | 37,831 | 74.9 | 37,399 | 73.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 1,133 | 2.3 | 1,024 | 2.0 | 1,069 | 2.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 2,552 | | 2,394 | | 2,407 | |
| (2) のれん | | 3,321 | | 2,683 | | 2,996 | |
| (3) その他 | | 82 | 5,955 | 12.0 | 82 | 5,160 | 10.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,002 | | 2,191 | | 2,265 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 413 | | 220 | | 464 | |
| (3) 敷金及び保証金 | | 3,539 | | 3,570 | | 3,574 | |
| (4) その他 | | 366 | | 505 | | 476 | |
| 貸倒引当金 | | △7 | 6,314 | 12.7 | △6 | 6,481 | 12.9 |
| 固定資産合計 | | 13,404 | 27.0 | 12,666 | 25.1 | 13,325 | 26.3 |
| 資産合計 | | 49,625 | 100.0 | 50,497 | 100.0 | 50,725 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|--------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 6,838 | | 6,769 | | 7,737 | |
| 2 | 繰延税金負債 | 1 | | 1 | | 3 | |
| 3 | 未払費用 | 2,479 | | 2,590 | | 2,129 | |
| 4 | 前受金 | 5,356 | | 5,657 | | 4,185 | |
| 5 | 受注損失引当金 | — | | 58 | | 104 | |
| 6 | その他 | 1,849 | | 2,617 | | 3,624 | |
| | 流動負債合計 | 16,524 | 33.3 | 17,695 | 35.0 | 17,785 | 35.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 繰延税金負債 | 801 | | 381 | | 579 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 1,438 | | 90 | | 83 | |
| 3 | 役員退職慰労引当金 | 58 | | 63 | | 62 | |
| 4 | その他 | 2 | | 2 | | 2 | |
| | 固定負債合計 | 2,300 | 4.6 | 538 | 1.1 | 727 | 1.4 |
| | 負債合計 | 18,825 | 37.9 | 18,234 | 36.1 | 18,512 | 36.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 8,180 | 16.5 | 8,180 | 16.2 | 8,180 | 16.1 |
| 2 | 資本剰余金 | 15,285 | 30.8 | 15,285 | 30.3 | 15,285 | 30.1 |
| 3 | 利益剰余金 | 6,856 | 13.8 | 8,384 | 16.6 | 8,316 | 16.4 |
| 4 | 自己株式 | △27 | △0.0 | △28 | △0.1 | △28 | △0.0 |
| | 株主資本合計 | 30,294 | 61.1 | 31,822 | 63.0 | 31,754 | 62.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | その他有価証券評価差額金 | 319 | 0.6 | 205 | 0.4 | 233 | 0.5 |
| 2 | 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0.0 | △9 | △0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 | 為替換算調整勘定 | △13 | △0.0 | 2 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| | 評価・換算差額等合計 | 306 | 0.6 | 198 | 0.4 | 243 | 0.5 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | 199 | 0.4 | 242 | 0.5 | 213 | 0.4 |
| | 純資産合計 | 30,800 | 62.1 | 32,263 | 63.9 | 32,212 | 63.5 |
| | 負債純資産合計 | 49,625 | 100.0 | 50,497 | 100.0 | 50,725 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|-------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 34,209 | 100.0 | | 35,012 | 100.0 | | 75,171 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 25,348 | 74.1 | | 24,326 | 69.5 | | 53,864 | 71.7 |
| 売上総利益 | | | 8,861 | 25.9 | | 10,685 | 30.5 | | 21,307 | 28.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 9,064 | 26.5 | | 9,562 | 27.3 | | 17,943 | 23.8 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | △203 | △0.6 | | 1,122 | 3.2 | | 3,363 | 4.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 17 | | | 47 | | 45 | | | |
| 2 受取配当金 | | 25 | | | 20 | | 26 | | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 33 | | | 1 | | 37 | | | |
| 4 為替差益 | | 85 | | | 40 | | 89 | | | |
| 5 雑収益 | | 47 | 209 | 0.6 | 27 | 137 | 0.4 | 78 | 277 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 投資組合出資損失 | | 9 | | | 1 | | 4 | | | |
| 2 雑損失 | | 10 | 20 | 0.0 | 4 | 6 | 0.0 | 16 | 21 | 0.0 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | △14 | △0.0 | | 1,253 | 3.6 | | 3,619 | 4.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | — | | | — | | 0 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | — | — | 134 | 134 | 0.4 | — | 0 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 0 | | | 85 | | 27 | | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 4 | | | — | | 4 | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 0 | | | 6 | | 1 | | | |
| 4 遅延損害補償金 | | 36 | | | — | | 36 | | | |
| 5 ソフトウェア評価損 | ※5 | — | | | 214 | | 58 | | | |
| 6 退職給付制度改廃に伴う費用 | | — | | | — | | 62 | | | |
| 7 その他 | | — | 41 | 0.2 | 0 | 306 | 0.9 | 5 | 195 | 0.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△) | | | △55 | △0.2 | | 1,081 | 3.1 | | 3,423 | 4.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ※6 | 407 | | | 1,079 | | 1,902 | | | |
| 法人税等調整額 | ※6 | △268 | 138 | 0.4 | △420 | 659 | 1.9 | △84 | 1,818 | 2.4 |
| 少数株主利益 | | | 27 | 0.0 | | 28 | 0.1 | | 41 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | △221 | △0.6 | | 394 | 1.1 | | 1,564 | 2.1 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|--------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 7,403 | △27 | 30,842 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △325 | | △325 |
| 中間純損失（△） | | | △221 | | △221 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | △547 | △0 | △547 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 6,856 | △27 | 30,294 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 534 | - | △37 | 496 | 208 | 31,547 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △325 |
| 中間純損失（△） | | | | | | △221 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △214 | 0 | 24 | △190 | △8 | △199 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △214 | 0 | 24 | △190 | △8 | △746 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 319 | 0 | △13 | 306 | 199 | 30,800 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|--------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 8,316 | △28 | 31,754 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △325 | | △325 |
| 中間純利益 | | | 394 | | 394 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 68 | △0 | 68 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 8,384 | △28 | 31,822 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 233 | 0 | 10 | 243 | 213 | 32,212 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △325 |
| 中間純利益 | | | | | | 394 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △27 | △10 | △7 | △45 | 28 | △17 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △27 | △10 | △7 | △45 | 28 | 51 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 205 | △9 | 2 | 198 | 242 | 32,263 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 7,403 | △27 | 30,842 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △325 | | △325 |
| 剰余金の配当 | | | △325 | | △325 |
| 当期純利益 | | | 1,564 | | 1,564 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 912 | △0 | 912 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 8,316 | △28 | 31,754 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 534 | - | △37 | 496 | 208 | 31,547 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △325 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △325 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,564 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △301 | 0 | 48 | △252 | 5 | △247 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △301 | 0 | 48 | △252 | 5 | 664 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 233 | 0 | 10 | 243 | 213 | 32,212 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | | △55 | 1,081 | 3,423 |
| 2 減価償却費 | | 701 | 672 | 1,371 |
| 3 のれん償却額 | | 332 | 313 | 656 |
| 4 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | △1 | 25 | △34 |
| 5 退職給付引当金の増減額(減少:△) | | 25 | 7 | △1,328 |
| 6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) | | △79 | 1 | △75 |
| 7 受注損失引当金の増減額(減少:△) | | — | △46 | 104 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △42 | △68 | △70 |
| 9 持分法による投資損益(益:△) | | △33 | 17 | △37 |
| 10 固定資産除却損 | | 0 | 85 | 27 |
| 11 ソフトウェア評価損 | | — | 214 | 58 |
| 12 投資有価証券売却益 | | — | △134 | — |
| 13 投資有価証券売却損 | | 4 | — | 4 |
| 14 投資有価証券評価損 | | 0 | 6 | 1 |
| 15 遅延損害補償金 | | 36 | — | 36 |
| 16 売上債権の増減額(増加:△) | | 847 | 5,511 | △2,734 |
| 17 たな卸資産の増減額(増加:△) | | △700 | △2,020 | 490 |
| 18 前渡金の増減額(増加:△) | | △1,023 | △1,012 | △207 |
| 19 仕入債務の増減額(減少:△) | | △752 | △963 | 177 |
| 20 前受金の増減額(減少:△) | | 1,663 | 1,473 | 490 |
| 21 未払消費税等の増減額(減少:△) | | △333 | △355 | 63 |
| 22 その他 | | 517 | 361 | 640 |
| 小計 | | 1,107 | 5,172 | 3,058 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | | 39 | 65 | 67 |
| 24 取引解約時清算金の支払額 | | △100 | — | △200 |
| 25 遅延損害補償金の支払額 | | — | — | △36 |
| 26 法人税等の支払額 | | △583 | △1,722 | △863 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 463 | 3,515 | 2,025 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の償還等による収入 | | 29 | — | 39 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | | △58 | △63 | △118 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | △526 | △826 | △1,084 |
| 4 投資有価証券の取得による支出 | | △9 | △88 | △457 |
| 5 投資有価証券の売却による収入 | | 19 | 231 | 19 |
| 6 貸付けによる支出 | | △33 | △2 | △35 |
| 7 貸付金の回収による収入 | | 34 | 1 | 36 |
| 8 敷金及び保証金の差入額 | | △11 | △11 | △75 |
| 9 敷金及び保証金の返還額 | | 14 | 15 | 43 |
| 10 その他 | | △3 | △66 | △120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △544 | △810 | △1,753 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 配当金の支払額 | | △324 | △325 | △651 |
| 2 その他 | | △35 | △0 | △36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △360 | △326 | △687 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 22 | △4 | 37 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | △418 | 2,373 | △377 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,420 | 11,042 | 11,420 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※1 | 11,002 | 13,416 | 11,042 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>子会社のうち、以下の12社について連結しております。</p> <p>(会社名)</p> <p>株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社エステック ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名)</p> <p>ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p> | <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名)</p> <p>ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道</p> | <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名)</p> <p>ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社のうち、以下の1社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服务有限公司であります。中間連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の中間決算日（6月30日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服务有限公司については、同社の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 …8～18年 器具器具備品 …5～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、当中間連結会計期間後に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当中間連結会計期間後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|--|
| | (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は30,600百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,997百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,277百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,412百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,382百万円 |
| ※2 _____ | ※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 16百万円 | ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 44百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 2百万円 販売促進費 967百万円 業務開発費 1,073百万円 従業員給与 2,555百万円 退職給付引当金繰入額 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 業務委託費 1,050百万円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 32百万円 販売促進費 893百万円 業務開発費 1,066百万円 従業員給与 2,862百万円 業務委託費 899百万円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 販売促進費 1,965百万円 業務開発費 2,152百万円 従業員給与 4,910百万円 退職給付引当金繰入額 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 業務委託費 2,010百万円 |
| ※2 _____ | ※2 _____ | ※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円 |
| ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 0百万円 | ※3 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具器具備品 1百万円 ソフトウェア 84百万円 | ※3 固定資産除却損の内訳 建物 5百万円 工具器具備品 2百万円 ソフトウェア 19百万円 その他 0百万円 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>4 主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | <p>4 同左</p> <p>※5 ソフトウェア評価損は、当中間連結会計期間において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※6 同左</p> | <p>4 _____</p> <p>※5 ソフトウェア評価損は、当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※6 _____</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,591 | — | — | 32,591 |
| 合計 | 32,591 | — | — | 32,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 7 | 0 | — | 7 |
| 合計 | 7 | 0 | — | 7 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(百万円) |
|-----------|---------------------|------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|-------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成13年新株引受権 | 普通株式 | 100 | — | — | 100 | — |
| | 平成14年新株予約権 | 普通株式 | 116 | — | — | 116 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 325 | 10.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 325 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末株式数（千株） |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,591 | — | — | 32,591 |
| 合計 | 32,591 | — | — | 32,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 7 | 0 | — | 7 |
| 合計 | 7 | 0 | — | 7 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当中間連結会計期間末残高（百万円） |
|-----------|---------------------|------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|-------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成13年新株引受権 | 普通株式 | 100 | — | — | 100 | — |
| | 平成14年新株予約権 | 普通株式 | 116 | — | — | 116 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 325 | 10.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 325 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,591 | — | — | 32,591 |
| 合計 | 32,591 | — | — | 32,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 7 | 0 | — | 7 |
| 合計 | 7 | 0 | — | 7 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|-----------|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成13年新株引受権 | 普通株式 | 100 | — | — | 100 | — |
| | 平成14年新株予約権 | 普通株式 | 116 | — | — | 116 | — |
| | ストック・オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 325 | 10.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 325 | 10.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 325 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金 2,713百万円 | 現金及び預金 3,238百万円 | 現金及び預金 2,843百万円 |
| 預け金 8,288百万円 | 預け金 10,178百万円 | 預け金 8,199百万円 |
| 現金及び現金同等物 11,002百万円 | 現金及び現金同等物 13,416百万円 | 現金及び現金同等物 11,042百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------|-------------------|--|-----|-----|-----|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|---|--|-------------|--------------------|-------------------|--|-----|-----|-----|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|--|--|-------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,641</td> <td>3,722</td> <td>2,919</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,750</td> <td>1,144</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392</td> <td>4,866</td> <td>3,525</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 工具器具 備品 | 6,641 | 3,722 | 2,919 | ソフト ウェア | 1,750 | 1,144 | 605 | 合計 | 8,392 | 4,866 | 3,525 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,745</td> <td>2,944</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>2,120</td> <td>1,149</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,866</td> <td>4,094</td> <td>3,771</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 工具器具 備品 | 5,745 | 2,944 | 2,801 | ソフト ウェア | 2,120 | 1,149 | 970 | 合計 | 7,866 | 4,094 | 3,771 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,542</td> <td>3,893</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,609</td> <td>1,156</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,152</td> <td>5,049</td> <td>3,102</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 工具器具 備品 | 6,542 | 3,893 | 2,649 | ソフト ウェア | 1,609 | 1,156 | 453 | 合計 | 8,152 | 5,049 | 3,102 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 6,641 | 3,722 | 2,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 1,750 | 1,144 | 605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,392 | 4,866 | 3,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 5,745 | 2,944 | 2,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 2,120 | 1,149 | 970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,866 | 4,094 | 3,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 6,542 | 3,893 | 2,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 1,609 | 1,156 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,152 | 5,049 | 3,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 1,855百万円 | 1年内 1,567百万円 | 1年内 1,596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 1,724百万円 | 1年超 2,254百万円 | 1年超 1,563百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 3,579百万円 | 合計 3,821百万円 | 合計 3,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 1,197百万円 | 支払リース料 1,013百万円 | 支払リース料 2,271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 1,154百万円 | 減価償却費相当額 947百万円 | 減価償却費相当額 2,191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 37百万円 | 支払利息相当額 47百万円 | 支払利息相当額 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 1,700百万円 | 1年内 1,732百万円 | 1年内 1,740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 20,656百万円 | 1年超 19,056百万円 | 1年超 19,895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 22,357百万円 | 合計 20,789百万円 | 合計 21,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------|------------|------------------------|----------|
| (1) 株式 | 333 | 829 | 496 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 計 | 333 | 829 | 496 |

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 内容 | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|---------------|------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 割引金融債 | 10 |
| 普通社債 | 50 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 593 |
| その他 | 155 |

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------|------------|------------------------|----------|
| (1) 株式 | 331 | 565 | 234 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 計 | 331 | 565 | 234 |

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 内容 | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|---------------|------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 普通社債 | 50 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 780 |
| その他 | 192 |

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|----------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 339 | 685 | 346 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 計 | 339 | 685 | 346 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 （百万円） |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 普通社債 | 50 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 785 |
| その他 | 117 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|-----------------------------|---------------|----------|------------|
| 通貨 | 為替予約取引 買建 米ドル | 56 | 58 | 1 |
| | オプション取引 売建 プット 米ドル | 1,599 (39) | 3 | 35 |
| | 買建 コール 米ドル | 799 (26) | 46 | 19 |
| 合計 | | — | — | 57 |

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 契約額等の () 内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|-----------------------------|-------------|----------|------------|
| 通貨 | 為替予約取引 買建 米ドル | 64 | 63 | △1 |
| | オプション取引 売建 プット 米ドル | 691 (12) | 18 | △6 |
| | 買建 コール 米ドル | 398 (11) | 4 | △7 |
| 合計 | | — | — | △14 |

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 契約額等の () 内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|--------|------------------|------------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 買建 米ドル | 183 | 187 | 4 |
| | オプション取引 | | | |
| | 売建 プット 米ドル | 267 (5) | 3 | 2 |
| | 買建 コール 米ドル | 133 (4) | 6 | 2 |
| | 合計 | — | — | 8 |

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 3. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

| | 平成13年新株引受権 | 平成14年新株予約権 |
|------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 3名 その他 8名 | 当社取締役 3名 当社従業員 4名 その他 12名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 100,000株 | 普通株式 116,000株 |
| 付与日 | 平成13年9月6日 | 平成14年11月20日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで | 平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで |
| 権利行使価格（円） | 5,843 | 1,700 |
| 付与日における公正な評価単価（円） | — | — |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはシステム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 939円15銭 1株当たり中間純損失 6円80銭 | 1株当たり純資産額 982円74銭 1株当たり中間純利益 金額 12円10銭 | 1株当たり純資産額 982円03銭 1株当たり当期純利益 48円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円) | △221 | 394 | 1,564 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円) | △221 | 394 | 1,564 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 32,584 | 32,583 | 32,584 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株) | 新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株) | 新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株) |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 30,800 | 32,263 | 32,212 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 199 | 242 | 213 |
| (うち少数株主持分) | (199) | (242) | (213) |
| 普通株式に係る中間連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円) | 30,601 | 32,021 | 31,998 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株) | 32,584 | 32,583 | 32,583 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ————— | ————— | ————— |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 817 | | 583 | | 743 | |
| 2 受取手形 | ※3 | 80 | | 66 | | 173 | |
| 3 売掛金 | | 13,303 | | 12,269 | | 15,857 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,798 | | 2,582 | | 777 | |
| 5 繰延税金資産 | | 453 | | 542 | | 368 | |
| 6 前渡金 | | 3,927 | | 4,112 | | 3,218 | |
| 7 短期貸付金 | | 955 | | 700 | | 760 | |
| 8 預け金 | | 8,288 | | 10,178 | | 8,199 | |
| 9 その他 | | 495 | | 447 | | 401 | |
| 貸倒引当金 | | △123 | | △3 | | △6 | |
| 流動資産合計 | | 29,997 | 65.4 | 31,480 | 64.9 | 30,492 | 64.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 895 | 2.0 | 772 | 1.6 | 824 | 1.7 |
| 2 無形固定資産 | | 1,611 | 3.5 | 1,797 | 3.7 | 1,634 | 3.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 6,227 | | 6,477 | | 6,477 | |
| (2) 関係会社長期貸付金 | | 1,950 | | 2,550 | | 2,950 | |
| (3) 敷金及び保証金 | | 3,404 | | 3,429 | | 3,430 | |
| (4) その他 | | 1,766 | | 2,044 | | 1,884 | |
| 貸倒引当金 | | △7 | | △28 | | △126 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 13,341 | 29.1 | 14,473 | 29.8 | 14,617 | 30.8 |
| 固定資産合計 | | 15,849 | 34.6 | 17,043 | 35.1 | 17,076 | 35.9 |
| 資産合計 | | 45,846 | 100.0 | 48,523 | 100.0 | 47,569 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 6,435 | | 6,629 | | 6,991 | |
| 2 未払費用 | | 1,865 | | 1,825 | | 1,456 | |
| 3 前受金 | | 3,911 | | 4,131 | | 2,981 | |
| 4 受注損失引当金 | | — | | 58 | | 104 | |
| 5 その他 | ※2 | 1,574 | | 2,996 | | 3,184 | |
| 流動負債合計 | | | 13,786 30.1 | | 15,640 32.3 | | 14,718 30.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 801 | | 381 | | 579 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 36 | | 36 | | 36 | |
| 3 預り保証金 | | 605 | | 610 | | 605 | |
| 固定負債合計 | | | 1,443 3.1 | | 1,028 2.1 | | 1,221 2.6 |
| 負債合計 | | | 15,229 33.2 | | 16,668 34.4 | | 15,939 33.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 8,180 | 17.9 | 8,180 | 16.9 | 8,180 | 17.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 15,285 | | 15,285 | | 15,285 | |
| 資本剰余金合計 | | 15,285 | 33.3 | 15,285 | 31.5 | 15,285 | 32.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 160 | | 160 | | 160 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | | 1,876 | | 1,298 | | 1,298 | |
| 別途積立金 | | 3,643 | | 4,800 | | 3,643 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,178 | | 1,962 | | 2,856 | |
| 利益剰余金合計 | | 6,859 | 15.0 | 8,220 | 16.9 | 7,958 | 16.8 |
| 4 自己株式 | | △27 | △0.1 | △28 | △0.1 | △28 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 30,297 | 66.1 | 31,659 | 65.2 | 31,396 | 66.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 318 | | 205 | | 233 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 0 | | △9 | | 0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 319 | 0.7 | 195 | 0.4 | 233 | 0.5 |
| 純資産合計 | | 30,617 | 66.8 | 31,854 | 65.6 | 31,629 | 66.5 |
| 負債純資産合計 | | 45,846 | 100.0 | 48,523 | 100.0 | 47,569 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|--------------|--|--------------|--|--------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 26,849 100.0 | | 27,267 100.0 | | 58,397 100.0 |
| II 売上原価 | | | 20,983 78.2 | | 19,901 73.0 | | 44,003 75.4 |
| 売上総利益 | | | 5,866 21.8 | | 7,365 27.0 | | 14,393 24.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 6,384 23.7 | | 6,422 23.5 | | 12,500 21.4 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | △518 △1.9 | | 943 3.5 | | 1,893 3.2 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 252 0.9 | | 267 1.0 | | 436 0.8 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 11 0.0 | | 21 0.1 | | 9 0.0 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | △276 △1.0 | | 1,188 4.4 | | 2,320 4.0 |
| VI 特別利益 | ※3 | | — — | | 134 0.5 | | — — |
| VII 特別損失 | ※4 | | 4 0.0 | | 242 0.9 | | 34 0.1 |
| 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△) | | | △281 △1.0 | | 1,080 4.0 | | 2,285 3.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ※7 | 259 | | 857 | | 1,458 | |
| 法人税等調整額 | ※7 | △369 | △110 △0.4 | △364 | 492 1.8 | △426 | 1,032 1.8 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) | | | △171 △0.6 | | 588 2.2 | | 1,253 2.1 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------|--------|---------|-------|-----------|-------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | プログラム等準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 15,285 | 160 | 2,340 | 2,693 | 2,162 | 7,356 | △27 | 30,795 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金の取崩(注) | | | | | △463 | | 463 | — | | — |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 950 | △950 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △325 | △325 | | △325 |
| 中間純損失(△) | | | | | | | △171 | △171 | | △171 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | — | — | — | — | △463 | 950 | △983 | △497 | △0 | △497 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 15,285 | 160 | 1,876 | 3,643 | 1,178 | 6,859 | △27 | 30,297 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 533 | — | 533 | 31,329 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| プログラム等準備金の取崩(注) | | | | — |
| 別途積立金の積立(注) | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | △325 |
| 中間純損失(△) | | | | △171 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | △214 | 0 | △214 | △214 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | △214 | 0 | △214 | △711 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 318 | 0 | 319 | 30,617 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------|--------|---------|-------|-----------|-------|---------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | プログラム等準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 15,285 | 160 | 1,298 | 3,643 | 2,856 | 7,958 | △28 | 31,396 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 1,157 | △1,157 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △325 | △325 | | △325 |
| 中間純利益 | | | | | | | 588 | 588 | | 588 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | — | — | — | — | — | 1,157 | △894 | 262 | △0 | 262 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 15,285 | 160 | 1,298 | 4,800 | 1,962 | 8,220 | △28 | 31,659 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 233 | 0 | 233 | 31,629 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △325 |
| 中間純利益 | | | | 588 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | △27 | △10 | △37 | △37 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | △27 | △10 | △37 | 225 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 205 | △9 | 195 | 31,854 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|--------|---------|-------|-----------|-------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | プログラム等準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 15,285 | 160 | 2,340 | 2,693 | 2,162 | 7,356 | △27 | 30,795 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金の取崩(注) | | | | | △463 | | 463 | — | | — |
| プログラム等準備金の取崩 | | | | | △578 | | 578 | — | | — |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 950 | △950 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △325 | △325 | | △325 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △325 | △325 | | △325 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,253 | 1,253 | | 1,253 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | △1,042 | 950 | 693 | 601 | △0 | 601 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 8,180 | 15,285 | 15,285 | 160 | 1,298 | 3,643 | 2,856 | 7,958 | △28 | 31,396 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 533 | — | 533 | 31,329 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| プログラム等準備金の取崩(注) | | | | — |
| プログラム等準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立(注) | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | △325 |
| 剰余金の配当 | | | | △325 |
| 当期純利益 | | | | 1,253 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △300 | 0 | △300 | △300 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △300 | 0 | △300 | 300 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 233 | 0 | 233 | 31,629 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算出し ております。）</p> <p>b 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算出してお ります。）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却 の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 …8～18年 工具器具備品 …5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見 込有効期間（3年以内）に よる定額法</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 （5年以内）による定額法</p> <p>③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年 であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は4年 であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は4年 及び5年あります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、当中間会計期間後に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当中間会計期間後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> |
| 6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は30,616百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,629百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 965百万円</p> <p>※2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 —————</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105百万円</p> <p>※2 消費税等の表示 同左</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,037百万円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 22百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 50百万円 受取配当金 25百万円 オフィス業務 95百万円 受託収益 為替差益 52百万円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 84百万円 受取配当金 39百万円 オフィス業務 91百万円 受託収益 為替差益 41百万円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 115百万円 受取配当金 26百万円 オフィス業務 189百万円 受託収益 為替差益 57百万円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 1百万円 投資組合出資損失 9百万円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3百万円 支払手数料 1百万円 貸倒引当金 繰入額 12百万円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 支払手数料 2百万円 投資組合出資損失 4百万円 |
| ※3 _____ | ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 134百万円 | ※3 _____ |
| ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 4百万円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 84百万円 デット・エクイテ ィ・スワップ 80百万円 損失 ソフトウェア 評価損(注) 76百万円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 23百万円 投資有価証券 売却損 4百万円 投資有価証券 評価損 1百万円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 79百万円 無形固定資産 341百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 68百万円 無形固定資産 314百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 160百万円 無形固定資産 671百万円 |
| 6 当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期(年度末)を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。 | 6 同左 | 6 _____ |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | ※7 同左 | ————— |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 7 | 0 | — | 7 |
| 合計 | 7 | 0 | — | 7 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 7 | 0 | — | 7 |
| 合計 | 7 | 0 | — | 7 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式 数 (千株) | 当事業年度減少株式 数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 7 | 0 | — | 7 |
| 合計 | 7 | 0 | — | 7 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|--|-----|-----|-----|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|---------|--|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--|--|-------------|--------------------|-------------------|--|-----|-----|-----|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|---------|--|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|---|--|-------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|------------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|---------|--|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,388</td> <td>3,529</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,608</td> <td>1,031</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,997</td> <td>4,560</td> <td>3,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,636百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 工具器具 備品 | 6,388 | 3,529 | 2,859 | ソフト ウェア | 1,608 | 1,031 | 576 | 合計 | 7,997 | 4,560 | 3,436 | 1年内 | 1,792百万円 | 1年超 | 1,697百万円 | 合計 | 3,490百万円 | 支払リース料 | 1,154百万円 | 減価償却費相当額 | 1,115百万円 | 支払利息相当額 | 35百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,648百万円 | 1年超 | 20,636百万円 | 合計 | 22,284百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,569</td> <td>2,826</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>2,006</td> <td>1,042</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,575</td> <td>3,869</td> <td>3,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,988百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 工具器具 備品 | 5,569 | 2,826 | 2,742 | ソフト ウェア | 2,006 | 1,042 | 963 | 合計 | 7,575 | 3,869 | 3,706 | 1年内 | 1,537百万円 | 1年超 | 2,215百万円 | 合計 | 3,752百万円 | 支払リース料 | 981百万円 | 減価償却費相当額 | 917百万円 | 支払利息相当額 | 46百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,648百万円 | 1年超 | 18,988百万円 | 合計 | 20,636百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,287</td> <td>3,701</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,444</td> <td>1,006</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,732</td> <td>4,708</td> <td>3,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,073百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,460百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 工具器具 備品 | 6,287 | 3,701 | 2,586 | ソフト ウェア | 1,444 | 1,006 | 438 | 合計 | 7,732 | 4,708 | 3,024 | 1年内 | 1,549百万円 | 1年超 | 1,524百万円 | 合計 | 3,073百万円 | 支払リース料 | 2,189百万円 | 減価償却費相当額 | 2,113百万円 | 支払利息相当額 | 67百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,648百万円 | 1年超 | 19,812百万円 | 合計 | 21,460百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 6,388 | 3,529 | 2,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 1,608 | 1,031 | 576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,997 | 4,560 | 3,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,792百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 5,569 | 2,826 | 2,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 2,006 | 1,042 | 963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,575 | 3,869 | 3,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 917百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,988百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 6,287 | 3,701 | 2,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 1,444 | 1,006 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,732 | 4,708 | 3,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,073百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日)並びに前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| — | — | — |

(2) 【その他】

第33期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 325百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第32期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の 訂正報告書 | | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 であります。 | 平成19年9月19日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。